



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4203 URL https://www.sumibe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	153,134	7.9	15,824	23.7	15,661	24.3	17,316	17.6	12,741	15.1
2024年3月期中間期	141,942	△1.1	12,795	1.1	12,604	1.0	14,718	17.9	11,074	20.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	136.80	—
2024年3月期中間期	118.20	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	428,876	307,203	304,413	71.0
2024年3月期	441,162	303,727	301,161	68.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.6	30,000	9.3	24,000	9.9	257.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式分割の影響を考慮してあります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	93,757,956株	2024年3月期	93,757,956株
2025年3月期中間期	613,658株	2024年3月期	628,456株
2025年3月期中間期	93,135,718株	2024年3月期中間期	93,688,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。